



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 はごろもフーズ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 2831 URL <https://www.hagoromofoods.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 佐恵子  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 兼 企画部長 兼 SDGs担当 (氏名) 越野 勉 TEL 054-288-5200  
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月12日  
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	74,650	1.6	2,849	55.3	3,399	49.8	2,459	40.6
2024年3月期	73,501	4.3	1,834	—	2,269	—	1,749	—

(注) 包括利益 2025年3月期 2,644百万円 (△53.8%) 2024年3月期 5,730百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	261.38	—	6.1	5.0	3.8
2024年3月期	185.96	—	4.8	3.6	2.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 146百万円 2024年3月期 110百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	68,733	41,385	60.2	4,397.80
2024年3月期	66,366	39,258	59.2	4,171.77

(参考) 自己資本 2025年3月期 41,385百万円 2024年3月期 39,258百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,469	△680	△1,100	1,484
2024年3月期	904	△596	24	797

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	470	26.9	1.3
2025年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	564	23.0	1.4
2026年3月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		24.5	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2025年3月期中間配当金の内訳：普通配当25円00銭 記念配当5円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	39,100	1.0	1,800	△17.9	2,100	△14.4	1,500	△16.3	159.40
通期	76,300	2.2	2,800	△1.7	3,400	0.0	2,300	△6.5	244.41

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期	10,325,365株	2024年3月期	10,325,365株
2025年3月期	914,804株	2024年3月期	914,804株
2025年3月期	9,410,561株	2024年3月期	9,410,561株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。
2. 実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、業績の進捗に応じ予想を修正することがあります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更に関する注記)	16
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16
5. 役員の変動	17
6. 2025年3月期 決算短信(連結) 補足説明	18
(1) 売上高・利益の増減要因等	18
(2) 販売費及び一般管理費の内訳	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済には、経済活動の正常化にともなう人流の回復やインバウンド需要の増加、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復の動きが見られましたが、原材料およびエネルギー価格の高止まりや為替相場の変動等により、先行き不透明な状態が続きました。

食品業界においては、物価上昇によりお客様の生活防衛意識が高まり節約志向が強まる中で、販売競争が激化する等、厳しい経営環境となりました。

このような中、当社グループは、中期経営計画「Challenge & Change for 100th! ~もっとおいしく、もっと便利に、もっと優しく、そしてもっと元気に!~」の優先課題であるブランド価値向上のため、健康志向や簡便性・利便性といった機能を追求した製品の販売と新製品の開発に注力しました。あわせて、主力のシーチキンにおいては、「シーチキンで今日をおいしく」をテーマに、毎日の食事を特別なものにするシーチキンと野菜の組み合わせに着目したサラダやサンドイッチ・ディップメニューを紹介する新テレビコマーシャルと連携した売り場やメニュー提案により、さらなる製品の需要喚起とブランド価値の訴求に努めました。そのほかのカテゴリーにおいても、テレビコマーシャルや動画配信と連動した販売促進活動を実施し、ブランド認知の拡大に努めました。一方で主原材料や容器包装資材、エネルギー価格等の値上がりにより製造コストが上昇したことから、一部の製品において価格改定を実施しました。

この結果、家庭用食品の販売は、価格改定による買い控え等の影響はありましたが、新価格の定着と機能性を追求したパウチタイプの製品や、明確な製品コンセプトを打ち出した製品がお客様に支持されたこと等により伸長しました。業務用食品の販売は、価格改定およびコンビニエンスストアや外食産業向けが堅調で、さらにペットフードが伸長し、当連結会計年度の売上高は746億50百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

利益面では、売上総利益および広告宣伝費の増加と販売奨励金の減少等により、営業利益は28億49百万円（同55.3%増）、受取配当金および持分法による投資利益が増加したこと等により、経常利益は33億99百万円（同49.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は24億59百万円（同40.6%増）となりました。

また、当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っていませんが、製品群別の販売動向は以下のとおりです。

表：製品群別売上高（連結）

(単位：千円、%)

製品群		前期		当期		増減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
製品	家庭用食品	ツナ等	33,452,567	45.5	34,060,375	45.6	607,808	1.8
		デザート	5,385,199	7.3	5,376,266	7.2	△8,933	△0.2
		パスタ&ソース	6,344,959	8.6	6,332,781	8.5	△12,178	△0.2
		総菜	7,117,403	9.7	7,132,066	9.5	14,662	0.2
		削りぶし・のり・ふりかけ類	3,376,318	4.6	3,635,299	4.9	258,980	7.7
		ギフト・その他食品	2,904,165	4.0	3,046,525	4.1	142,359	4.9
		計	58,580,613	79.7	59,583,314	79.8	1,002,700	1.7
	業務用食品	12,624,746	17.2	12,652,960	16.9	28,213	0.2	
	ペットフード・バイオ他	1,954,941	2.6	2,057,142	2.8	102,201	5.2	
	計	73,160,302	99.5	74,293,417	99.5	1,133,115	1.5	
その他	341,304	0.5	357,279	0.5	15,974	4.7		
合計	73,501,607	100.0	74,650,697	100.0	1,149,090	1.6		

「ツナ等」では、主力の油漬缶詰「シーチキンLフレック」が堅調で、さらに積極的にラインアップを拡充している開けやすく後片付けが簡単なパウチタイプの「シーチキンSmile」シリーズが伸長し、売上高は前年同期比1.8%増加しました。

「デザート」では、新製品を投入しラインアップを拡充した「朝からフルーツ」パウチシリーズとぜんざいシリーズが伸長しましたが、主力の「朝からフルーツ」缶詰は低調で、売上高は同0.2%減少しました。

「パスタ&ソース」では、パスタは主力の結束タイプのスパゲッティ「ポポロスパ」が好調でした。ソースは電子レンジ対応パウチを使用した「パパッとレンジパスタソース」シリーズが伸長しましたが、主力のミートソース缶詰が低調で、売上高は同0.2%減少しました。

「総菜」では、主力の「シャキッと！コーン」缶詰が低調でしたが、さば・さんま・いわし調理品の健康シリーズや「ホームクッキング」パウチシリーズが伸長し、売上高は同0.2%増加しました。

「削りぶし・のり・ふりかけ類」では、花かつおやきざみのりが好調でした。ふりかけ類は、テレビコマercialを放映しブランド認知の拡大に努めた「のり弁慶ふりかけ」や「天下無添ふりかけ」シリーズ、さらに混ぜごはんが伸長し、売上高は同7.7%増加しました。

「ギフト・その他食品」では、パスタやフルーツ関連等のギフトは低調でしたが、電子レンジで簡単に調理可能な包装米飯「パパッとライス」が伸長し、売上高は同4.9%増加しました。

「業務用食品」では、コンビニエンスストアや外食産業向けの販売が堅調で、売上高は同0.2%増加しました。

「ペットフード・バイオ他」では、ペットフードの愛猫用・愛犬用「無一物」シリーズや、新製品を投入した「にゃんチュラル」シリーズが伸長し、売上高は同5.2%増加しました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### 資産、負債及び純資産の内容

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より23億66百万円増加して、687億33百万円となりました。これは主に、建物及び構築物（純額）が3億84百万円減少したものの、原材料及び貯蔵品が10億99百万円、退職給付に係る資産が8億91百万円、商品及び製品が7億61百万円それぞれ増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末より2億39百万円増加して、273億47百万円となりました。これは主に、長期借入金が6億43百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が5億80百万円、未払法人税等が3億72百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末より21億27百万円増加して、413億85百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が4億86百万円減少したものの、利益剰余金が19億42百万円、退職給付に係る調整累計額が5億45百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の59.2%から60.2%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、6億87百万円増加し、14億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は24億69百万円（前年同期は9億4百万円の増加）となりました。これは主に、棚卸資産の増加や法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費の計上があったことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は6億80百万円（前年同期は5億96百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は11億円（前年同期は24百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出や配当金の支払があったことによるものです。

## (4) 今後の見通し

次期（2026年3月期）の国内食品業界は、物価上昇により消費者の節約志向が強まる中で、原材料価格の高止まりや為替相場の変動等により、厳しい経営環境が続くものと想定しています。当社グループの主要な原材料であるまぐろ・かつお類は、漁獲量が不安定なうえに世界的な需要の拡大から、今後も価格の高値傾向が続くと予想しています。その他の原材料においても多くが農水産物のため、需給バランスや市場価格、為替相場の変動等により上昇することが予想されます。加えて、関係国の関税政策等による影響や、製造・物流業における人材不足による人件費等の上昇も懸念されます。

このような状況の中、当社グループは、原材料等の市場状況を注視し、適宜的確に対応を検討するとともに、安全・安心な製品の安定的な供給を可能とする生産・品質保証体制の一層の強化をはかります。一方で、お客様の日常の課題解決に役立つ健康志向や利便性・簡便性を重視した新製品の開発を積極的に進め、「キッチンでもっとも愛されるブランド」へ、ブランド価値の向上に努めます。また、価格改定により減少した販売数量拡大のため、各品群において一層のシェアアップをはかり、各カテゴリーにおけるNo.1製品の育成と強化に努めます。

以上により、2026年3月期の連結業績予想につきましては、売上高763億円（前年同期比2.2%増）、営業利益28億円（同1.7%減）、経常利益34億円（同0.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益23億円（同6.5%減）を見込んでいます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化のために内部留保の充実をはかるとともに、安定した配当を続けることを基本としています。内部留保については、一層の品質向上と生産合理化のための投資と安定的な配当の維持への備えに充てていきます。

当期の配当は、期末配当を1株あたり30円、中間配当30円（記念配当5円を含む）と合わせて年間60円を予定しています。次期（2026年3月期）の配当は、当期と同様に中間配当1株あたり30円、期末配当も同様に1株あたり30円の年間60円を見込んでいます。

なお、当社は連結配当規制適用会社です。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の企業理念のもと、従業員一人ひとりが積極的に事業活動に取り組むことで、どのような状況においても持続的に成長し、環境や社会に貢献する企業を目指しています。

#### 当社グループの企業理念

◇経営理念：「人と地球に愛される企業を目指します。」

私たちは、まごころのこもった企業活動を通して、多くの人々から、そして地球から愛される企業を目指します。

◇コーポレートメッセージ：「人と自然を、おいしくつなぐ」

私たちは、人と自然を様々なカタチでつないでいます。それは自然の恵みをそのままお客様に提供するのではなく、暮らしや時代に合ったおいしい状態でお届けすることを意味します。

かけがえのない自然の恵みを、おいしさだけではなく、おいしい場面、おいしい組み合わせでお客様に提供していく、それが当社グループの仕事であるという気持ちを込めています。

◇事業領域：テーブルコミュニケーション「笑顔がおいしい食シーン」のお手伝い

幅広い食材の提供、さらには「食」にかかわるすべての事業が私たちの事業領域と考えます。

「食」にかかわるすべてのシーンでのおいしさ、栄養、そして楽しい語り合い(テーブルコミュニケーション)に、私たちの事業機会を広げていきます。

◇存在意義(パーパス)：笑顔が溢れる食卓づくりをお手伝いします。

～お客様の健康(Health & Beauty)づくりに貢献することを目指します～

今後も、お客様はもとより、株主様・お取引先・地域社会、そして従業員を含めた、すべてのステークホルダーの皆様から信頼され、愛される企業を目指し、事業活動に取り組んでいきます。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

世界的には、エネルギー等の資源や食糧需給、金融市場の動向が原材料価格等に大きな影響をおよぼしています。さらに気候変動等による自然災害が増加し、農水産物の価格は高止まりを続けています。

国内では、少子高齢化・人口減少の進行が顕著化し、さらに物価上昇等による生活防衛型の消費動向が続く傍ら、ヘルスケアや防災等への関心は高まり、値ごろ感のある商品と高付加価値商品の消費の二極化がさらに進行すると想定しています。

毎日の暮らしに直結する食品、特に長期保存が可能な加工食品へのお客様の期待も多様化し、当社グループの果たすべき役割も大きくなると考えます。安全・安心な製品の安定的な供給を可能にする生産・品質管理体制の構築に努めるとともに、お客様の日常の課題解決に役立つ健康志向や利便性・簡便性を重視した魅力ある新製品の開発を積極的に進めます。

2024～2026年度の中期経営計画『Challenge & Change for 100th!』では5つの基本方針に沿って取り組みを進めています。直近では、物価上昇で消費が停滞している一方で、原材料やエネルギー価格・物流費等の製造コストは今後も上昇が見込まれ、さらに諸外国の関税政策や為替変動等が不透明であることから、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しいと予想しています。環境の変化に柔軟に対応し、中期経営計画の目標の達成とサステナビリティ活動を推進し、「持続可能な社会の実現」への貢献を通して、ブランドと企業価値のさらなる向上に努めるとともに、2031年の創業100周年に向けての目標を達成するための取り組みを一層強化します。

#### <創業100周年に向けての目標>

目標①：信頼感・安心感のある「はごろも」ブランドの確立→キッチンで最も愛されるブランドを目指す

◇缶詰・レトルトパウチ分野でシェアNo.1を獲得する

◇安全・安心な製品の安定供給という社会的な責務を果たすとともに、資源の有効活用、環境保全、社会貢献にも積極的に取り組み、信頼されるブランドを育てる

目標②：自信・働き甲斐・生き甲斐をより一層確信できる会社を実現する

◇自らの成長や魅力ある生活をより実感できる環境を整備する

◇多様な従業員が協力・協業する中で、新たな価値を生み出す魅力ある職場を創出する

目標③：次世代に向けて新たな事業基盤を創出する

◇既存事業の一層の強化と合わせ、100周年以降に新たな柱となる事業の開発・育成を推進する

#### <中期経営計画>

名称：Challenge & Change for 100th!

～もっとおいしく、もっと便利に、もっと優しく、そしてもっと元気に！～

期間：2024年4月1日～2027年3月31日

## 基本方針：

- ①製品の安全・安心、そして安定生産・供給を実現する積極的な設備・人財投資の推進
  - ・技術力の蓄積と向上および人財の育成
  - ・資材、製品調達が多様化の推進により強固な生産ネットワークの構築
  - ・安全、安心な製品づくりのための積極的な設備投資の実行
- ②既存事業の強化
  - ・マーケティングデータ（VOCなど）の活用などで高付加価値新製品の積極的な投入
  - ・SKUの削減による収益力向上と業務の効率化（新製品投入は積極的に行うが、結果として削減する）
  - ・新基幹システムの構築を中心とする業務のデジタル化の推進
- ③新たな事業の柱の育成と開発
  - ・既存事業に続く、当社の強みを活かした新たな事業の構築
- ④多様な人財が元気に活躍できる職場づくり
  - ・労働環境の多様化（雇用、就業、評価）に沿った新人事制度の導入
  - ・戦略的な人財の開発育成制度の導入（女性の活躍推進も含む）
  - ・働き甲斐を実感することができる職場環境、福利厚生の改善
- ⑤環境保全や社会貢献活動への積極的な取り組み
  - ・環境問題への積極的な取り組み（エコアクション、サステナビリティ活動推進など）
  - ・リスクマネジメント、BCPへの積極的な取り組み
  - ・地域社会に溶け込み、地域社会を元気にする社会貢献活動の推進

## ＜サステナビリティ活動＞

当社グループは、従来から環境に配慮した製品で事業を営んでおり、安全・安心な食品を安定的にお客様にお届けすることを通して、すべての人の健康と笑顔のお手伝いをすることが企業理念の実践であり、またそれが当社グループのサステナビリティ活動であると考えます。

当社グループがサステナビリティ活動に取り組むことで、社会的な課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、当社グループの継続的な成長を目指します。

## サステナビリティ重点課題

2026年度末までの取り組み事項と定性目標を策定しました。従来から取り組んでいる事項も記載しています。

## ◇シーチキンの原材料のまぐろ・かつお等を守る—豊かな海洋資源を持続可能に—

- ・シーチキン原材料の100%使用(まぐろ・かつお)
- ・持続可能な原材料の使用推進
- ・プラスチック包装資材の使用削減
- ・ツナ代替原材料を使用した製品の拡大

## ◇持続可能な容器包装資材の使用推進—人と地球にやさしい製品づくり—

- ・再生可能資源を使用した容器（缶詰）の継続的な使用推進
- ・持続可能な容器包装資材の使用推進
- ・容器包装資材の廃棄削減

## ◇食品ロス削減—自然の恵みを大切にする—

- ・賞味期限の年月表示
- ・賞味期間のさらなる延長
- ・自社の産業廃棄物排出量の削減※
- ・自社の食品リサイクル率（再生利用実施率）100%※
- ・賞味期限「おいしいめやす」啓蒙活動
- ・適量製品の開発
- ・フードバンク等への製品寄贈

## ◇エネルギー・水リスクへの対策—地球のためにできること—

- ・自社のエネルギー消費量の削減※
- ・自社の二酸化炭素排出量の削減※
- ・自社のプラントでの水使用量の削減※
- ・二酸化炭素排出量のより少ない資材の使用
- ・持続可能な物流システムの構築
- ・営業車の削減・二酸化炭素排出量の少ない車両への切り替え
- ・クールビズ・ウォームビズの推進

◇環境保全活動への取り組み—美しい地域を守るために—

- ・工場の排水の削減※
- ・自社の紙使用量の削減（ペーパーレス）
- ・地域の清掃活動への参加
- ・環境社会検定（e c o検定）の推奨

◇自信・働き甲斐・生き甲斐の持てる社会の実現—ともに働く仲間のために—

- ・多様な働き方の提案
- ・はごろもフーズ健康宣言にもとづく健康経営の取り組みと健康経営優良法人の認定
- ・健全なサプライチェーンの構築

※環境省が策定したガイドラインにもとづき、エコアクション21に組み込み、認証・登録しており、「環境経営レポート」に毎年情報を公開しています。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用しています。（「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）にもとづいて作成しています。）

なお、IFRSの適用については国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	797,033	1,484,961
受取手形	8,353,688	8,341,853
売掛金	10,991,417	10,743,469
商品及び製品	10,347,742	11,109,731
仕掛品	52,228	61,384
原材料及び貯蔵品	2,922,011	4,021,821
その他	1,801,426	1,806,912
流動資産合計	35,265,547	37,570,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,619,428	16,562,832
減価償却累計額	△9,575,128	△9,902,844
建物及び構築物(純額)	7,044,299	6,659,987
機械装置及び運搬具	11,045,392	11,288,909
減価償却累計額	△8,229,628	△8,662,223
機械装置及び運搬具(純額)	2,815,763	2,626,686
土地	3,169,725	3,047,659
リース資産	304,984	317,019
減価償却累計額	△182,018	△179,494
リース資産(純額)	122,965	137,525
建設仮勘定	17,817	17,817
その他	2,405,434	2,473,314
減価償却累計額	△1,798,920	△1,888,767
その他(純額)	606,513	584,547
有形固定資産合計	13,777,085	13,074,223
無形固定資産	370,527	496,082
投資その他の資産		
投資有価証券	14,983,507	14,759,622
繰延税金資産	7,385	8,144
退職給付に係る資産	1,475,592	2,367,341
その他	490,311	461,446
貸倒引当金	△3,159	△3,250
投資その他の資産合計	16,953,637	17,593,304
固定資産合計	31,101,250	31,163,611
資産合計	66,366,798	68,733,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,329,748	11,910,113
1年内返済予定の長期借入金	566,356	643,154
リース債務	15,098	10,796
未払金	5,531,838	5,784,162
未払法人税等	425,625	797,772
賞与引当金	370,432	378,108
その他	1,312,589	701,150
流動負債合計	19,551,687	20,225,257
固定負債		
長期借入金	3,149,809	2,506,655
リース債務	8,669	36,568
繰延税金負債	3,448,848	3,618,007
役員退職慰労引当金	792,424	805,193
退職給付に係る負債	15,477	17,369
その他	141,220	138,912
固定負債合計	7,556,450	7,122,706
負債合計	27,108,137	27,347,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金	942,527	942,527
利益剰余金	30,119,249	32,061,394
自己株式	△2,163,292	△2,163,292
株主資本合計	30,340,154	32,282,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,766,301	7,279,741
繰延ヘッジ損益	62,579	△58,807
為替換算調整勘定	335,023	582,438
退職給付に係る調整累計額	754,600	1,300,108
その他の包括利益累計額合計	8,918,505	9,103,480
純資産合計	39,258,660	41,385,780
負債純資産合計	66,366,798	68,733,744

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	73,501,607	74,650,697
売上原価	58,513,506	58,684,700
売上総利益	14,988,100	15,965,996
販売費及び一般管理費	13,153,265	13,116,514
営業利益	1,834,835	2,849,482
営業外収益		
受取利息	68	89
受取配当金	271,832	344,516
持分法による投資利益	110,884	146,365
仕入割引	36,504	38,135
賃貸料収入	64,049	63,219
その他	32,927	29,435
営業外収益合計	516,266	621,762
営業外費用		
支払利息	16,851	17,033
賃貸収入原価	30,119	33,724
その他	34,447	21,105
営業外費用合計	81,419	71,863
経常利益	2,269,682	3,399,380
特別利益		
固定資産売却益	11,510	9,619
投資有価証券売却益	18,581	8,057
補助金収入	180,000	64,701
受取補償金	—	23,500
建物解体費用戻入益	52,600	—
特別利益合計	262,691	105,878
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	90
固定資産除却損	3,314	15,087
固定資産売却損	852	—
品質関連損失	21,463	—
特別損失合計	25,630	15,178
税金等調整前当期純利益	2,506,743	3,490,080
法人税、住民税及び事業税	411,758	981,866
法人税等調整額	345,038	48,487
法人税等合計	756,797	1,030,354
当期純利益	1,749,946	2,459,725
親会社株主に帰属する当期純利益	1,749,946	2,459,725

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,749,946	2,459,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,492,228	△486,560
繰延ヘッジ損益	66,958	△121,386
退職給付に係る調整額	292,228	526,518
持分法適用会社に対する持分相当額	128,678	266,404
その他の包括利益合計	3,980,093	184,975
包括利益	5,730,040	2,644,700
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,730,040	2,644,700
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,441,669	942,527	28,839,831	△2,163,292	29,060,736
当期変動額					
剰余金の配当			△470,528		△470,528
親会社株主に帰属する当期純利益			1,749,946		1,749,946
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,279,418	—	1,279,418
当期末残高	1,441,669	942,527	30,119,249	△2,163,292	30,340,154

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,274,072	△4,378	205,415	463,301	4,938,411	33,999,147
当期変動額						
剰余金の配当						△470,528
親会社株主に帰属する当期純利益						1,749,946
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,492,228	66,958	129,607	291,298	3,980,093	3,980,093
当期変動額合計	3,492,228	66,958	129,607	291,298	3,980,093	5,259,512
当期末残高	7,766,301	62,579	335,023	754,600	8,918,505	39,258,660

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,441,669	942,527	30,119,249	△2,163,292	30,340,154
当期変動額					
剰余金の配当			△517,580		△517,580
親会社株主に帰属する当期純利益			2,459,725		2,459,725
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,942,144	—	1,942,144
当期末残高	1,441,669	942,527	32,061,394	△2,163,292	32,282,299

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	7,766,301	62,579	335,023	754,600	8,918,505	39,258,660
当期変動額						
剰余金の配当						△517,580
親会社株主に帰属する当期純利益						2,459,725
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△486,560	△121,386	247,414	545,508	184,975	184,975
当期変動額合計	△486,560	△121,386	247,414	545,508	184,975	2,127,119
当期末残高	7,279,741	△58,807	582,438	1,300,108	9,103,480	41,385,780

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,506,743	3,490,080
減価償却費	1,445,315	1,420,284
品質関連損失	21,463	—
その他の引当金の増減額 (△は減少)	24,177	20,444
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△11,009	△29,227
受取利息及び受取配当金	△271,900	△344,605
支払利息	16,851	17,033
為替差損益 (△は益)	5,726	6,513
持分法による投資損益 (△は益)	△110,884	△146,365
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10,657	△9,619
補助金収入	△180,000	△64,701
受取補償金	—	△23,500
建物解体費用戻入益	△52,600	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,570,092	259,783
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,234,823	△2,022,210
未収入金の増減額 (△は増加)	1,073,032	△87,252
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,125,566	580,365
未払金の増減額 (△は減少)	263,081	144,990
未払消費税等の増減額 (△は減少)	653,949	△506,212
その他	155,480	△87,392
小計	67,933	2,618,409
利息及び配当金の受取額	293,047	409,208
利息の支払額	△17,842	△16,381
補助金の受取額	180,000	64,701
品質関連損失の支払額	△1	—
法人税等の支払額	△64,963	△606,318
法人税等の還付額	446,497	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	904,671	2,469,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△601,859	△598,186
有形固定資産の売却による収入	114,492	131,685
投資有価証券の取得による支出	△4,442	△4,229
その他	△104,480	△209,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	△596,289	△680,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△482,688	△566,356
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△22,351	△17,038
配当金の支払額	△470,528	△517,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,432	△1,100,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	345	△396
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	333,160	687,927
現金及び現金同等物の期首残高	463,873	797,033
現金及び現金同等物の期末残高	797,033	1,484,961

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しています。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしていました。しかし、所得に対する法人税等については、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本およびその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本またはその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本またはその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しています。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	4,171.77円	4,397.80円
1株当たり当期純利益	185.96円	261.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,749,946	2,459,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,749,946	2,459,725
普通株式の期中平均株式数(株)	9,410,561	9,410,561

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

## 5. 役員の異動

### ①代表者の異動

該当事項はありません。

### ②その他の役員の異動

#### ・新任取締役候補

取締役 香田 賢治 (現 サービス本部長補佐 兼 総務部長)

#### ・退任予定取締役

取締役 大石 雅弘

社外取締役 向井地 純一

#### ・新任補欠監査役候補

補欠監査役 中村 彰宏

(注) 中村彰宏氏は、会社法第329条第3項に定める補欠監査役の候補者です。

### ③就任及び退任予定日

2025年6月27日

## 6. 2025年3月期 決算短信(連結) 補足説明

## (1) 売上高・利益の増減要因等

(単位：百万円、%)

	前期		当期		前期比		前期比増減要因等
	金額	率	金額	率	金額	率	
売上高	100.0 73,501		100.0 74,650		1,149	101.6	販売函数 製品群別売上高 ・ツナ等 +607百万円 +1.8% ・デザート △8 △0.2 ・パスタ&ソース △12 △0.2 ・総菜 +14 +0.2 ・削りぶし・のり・ ふりかけ類 +258 +7.7 ・ギフト・ その他食品 +142 +4.9 ・業務用食品 +28 +0.2 ・ペットフード・ バイオ他 +102 +5.2
売上原価	79.6 58,513		78.6 58,684		171	100.3	・売上原価率 △1.0ポイント
売上総利益	20.4 14,988		21.4 15,965		977	106.5	
販売費及び 一般管理費	17.9 13,153		17.6 13,116		△36	99.7	・販売奨励金 △720百万円 △25.4% ・広告宣伝費 +376 +26.5 ・荷造運賃・保管料 +82 +2.5 ・給料・賞与 △17 △0.9
営業利益	2.5 1,834		3.8 2,849		1,014	155.3	
営業外損益	0.6 434		0.8 549		115	126.5	・受取配当金 +72百万円 ・持分法による投資利益 +35
経常利益	3.1 2,269		4.6 3,399		1,129	149.8	
特別損益	0.3 237		0.1 90		△146	38.3	・補助金収入 △115百万円
税金等調整前 当期純利益	3.4 2,506		4.7 3,490		983	139.2	
法人税等	1.0 756		1.4 1,030		273	136.1	
親会社株主に 帰属する 当期純利益	2.4 1,749		3.3 2,459		709	140.6	
設備投資額	548		974		425	177.6	無形固定資産分含む
減価償却費	1,445		1,420		△25	98.3	無形固定資産分含む

## (2) 販売費及び一般管理費の内訳

(単位：百万円、%)

	前期	当期	増減額	前期比
販売奨励金	2,839	2,119	△720	74.6
広告宣伝費	1,417	1,793	376	126.5
荷造運賃・保管料	3,322	3,404	82	102.5
給料・賞与(引当金繰入額含む)	1,880	1,862	△17	99.1
退職給付費用	96	78	△18	80.8
研究開発費	313	317	3	101.2
その他	3,283	3,541	257	107.9
合計	13,153	13,116	△36	99.7